

MHAM J-R E I Tアクティブファンド <DC年金>

追加型投信／国内／不動産投信

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J-R E I T）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年11月6日～2019年11月5日

第15期	決算日：2019年11月5日	
第15期末 (2019年11月5日)	基準価額	29,827円
	純資産総額	4,707百万円
第15期	騰落率	31.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

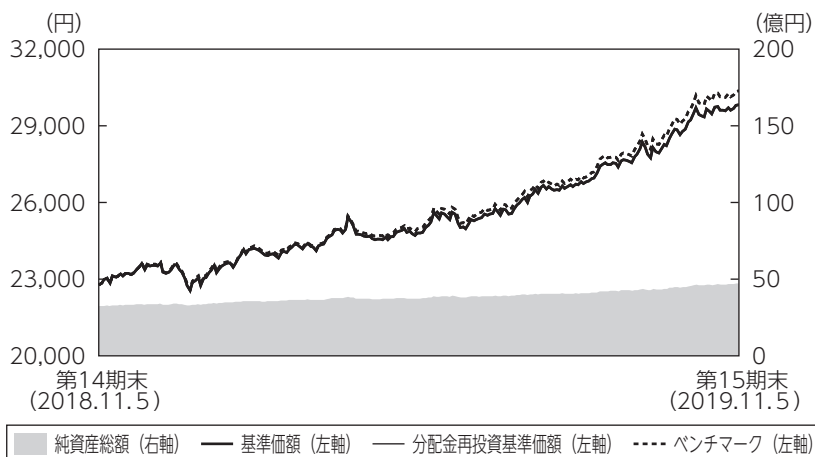
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第15期首：22,766円
 第15期末：29,827円
 (既払分配金0円)
 騰落率：31.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

「国内リートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、J-R E I Tに投資した結果、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2018年11月6日 ～2019年11月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	276円	1.082%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は25,524円です。
(投信会社)	(145)	(0.568)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(117)	(0.460)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資証券)	(5)	(0.021)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	282	1.104	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

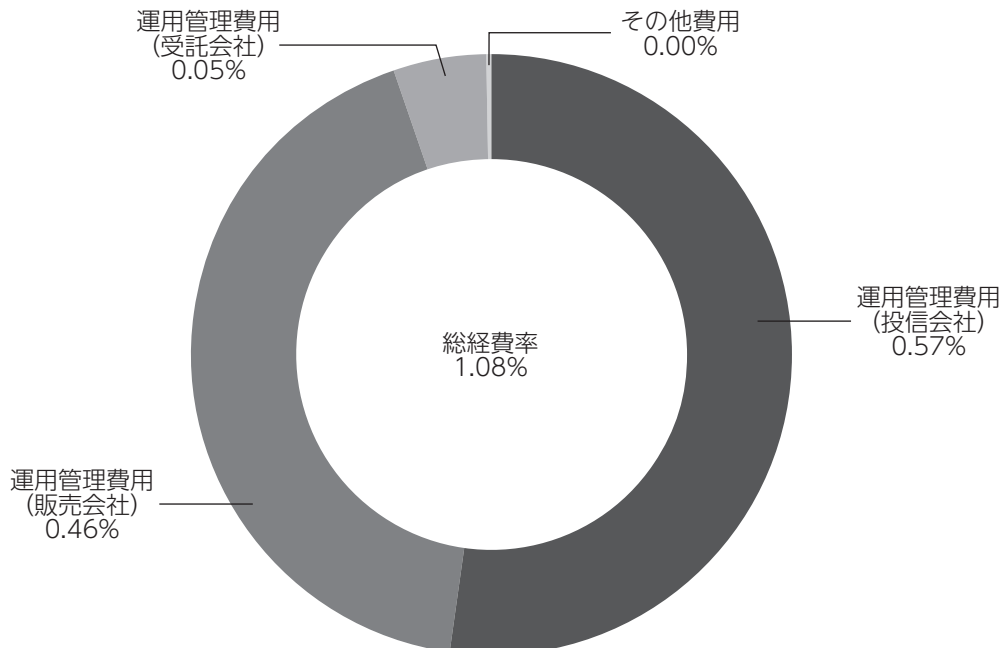
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））は、2014年11月5日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年11月5日 期首	2015年11月5日 決算日	2016年11月7日 決算日	2017年11月6日 決算日	2018年11月5日 決算日	2019年11月5日 決算日
基準価額（分配落）	(円)	19,671	20,524	21,641	20,280	22,766	29,827
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	4.3	5.4	△6.3	12.3	31.0
ベンチマークの騰落率	(%)	—	3.8	6.3	△4.7	13.1	33.4
純資産総額	(百万円)	3,076	3,338	3,898	3,106	3,222	4,707

投資環境

● J-R E I T市況

J-R E I T市場は、東証R E I T指数（配当込み）で見ると33.4%上昇しました。

期首は、世界的な景気減速懸念などから国内株式市場と連動する格好で下落する場面があったものの、日本の10年国債利回りが低下したことなどが下支えとなり、底堅く推移しました。

2019年1月以降は、世界的な低金利環境を背景に、堅調な不動産ファンダメンタルズなどが好感され、上昇基調となりました。

5月に米中貿易摩擦が激化すると、米国で利下げ観測が高まったことなどから日本の10年国債利回りも低下基調となり、J-R E I Tの相対的な利回りの高さが一段と評価されました。

8月以降は、米中貿易摩擦に加え、ブレグジット（英国のE U離脱）など世界景気の先行き不透明感が高まる中、株式投資家からの資金流入や、国内機関投資家の債券代替投資需要などもあり大幅に上昇し、期末にかけて底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

● 当ファンド

「国内リートマザーファンド」の組入比率を高位に維持しました。

● 国内リートマザーファンド

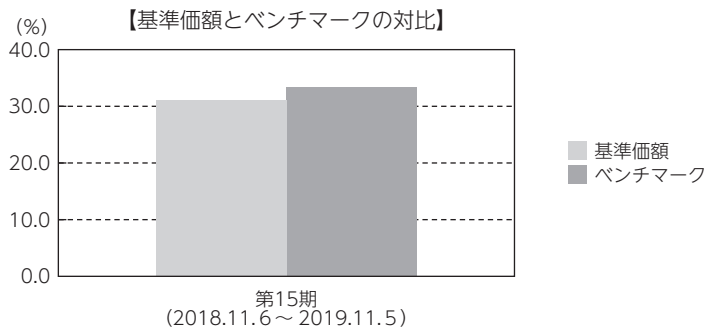
期中の運用につきましては前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。またJ-R E I Tの組入比率は高位を維持しました。

具体的には相対的な割安感などから「ヒューリックリート投資法人」や「三菱地所物流リート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの一部売却を行いました。

上記のような運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

ベンチマークとの差異について

「国内リートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、J-REITに投資を行った結果、分配金再投資基準価額の騰落率はベンチマークを2.4%下回りました。オフィスセクターのオーバーウェイトや「MCUBS MidCity投資法人」のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、商業セクターのアンダーウェイトや「積水ハウス・リート投資法人」のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市場動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年11月6日 ～2019年11月5日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	19,826円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「国内リートマザーファンド」の組入比率を高位に維持します。

●国内リートマザーファンド

J-R E I T市場は、超低金利環境の継続、堅調なファンダメンタルズを背景に底堅い展開を想定します。ただ、短期的には、現行水準でもみ合いが続くと想定します。なお、内外政治、経済動向等に留意が必要と考えています。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJ-R E I T各社における分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

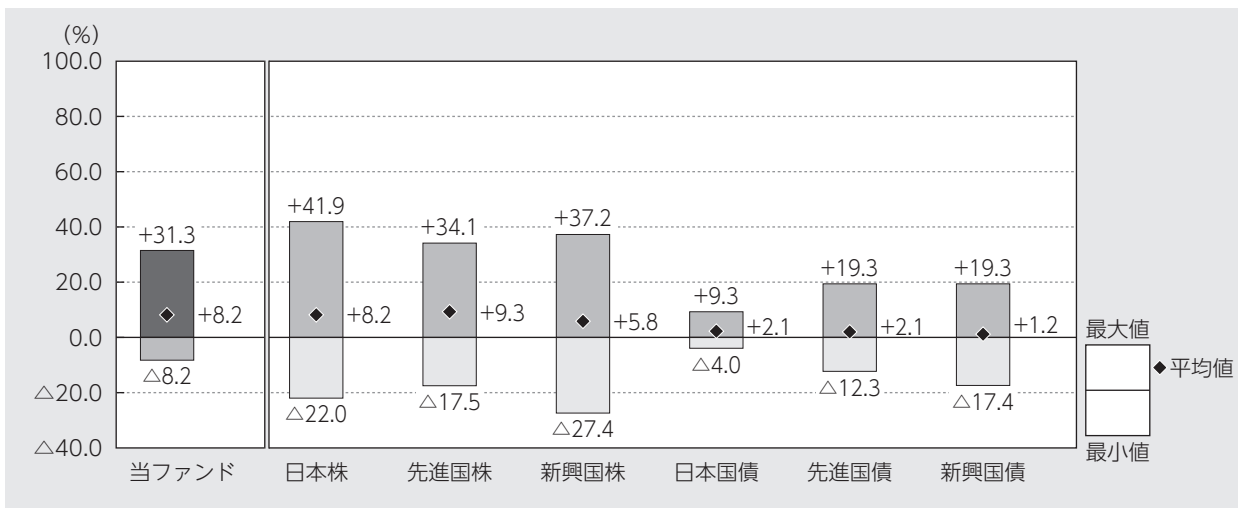
当ファンドにつきましては、分配金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。また、実際の銘柄選択、ポートフォリオ構築においては、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した配当原資の獲得を考慮して実施してまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2004年12月30日から無期限です。	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J－REIT）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	MHAM J－REIT アクティブファンド <D C 年金>	国内リートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内リート マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準じる場合を含みます。）している不動産投資信託証券（J－REIT）を主要投資対象とします。
運用方法	親投資信託の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 東証REIT指数（配当込み）を運用上のベンチマークとします。 原則として、親投資信託の受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーフンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年11月～2019年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>に用いた指数についてをご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年11月5日現在）

◆組入ファンド等

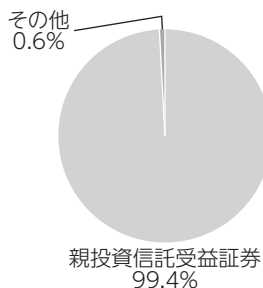
（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2019年11月5日
国内リートマザーファンド	99.4%
その他	0.6

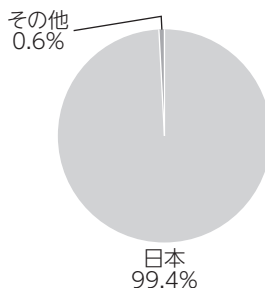
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

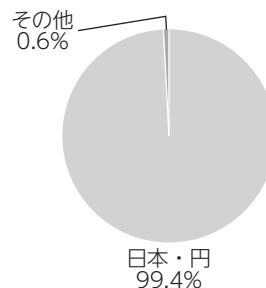
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注3）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

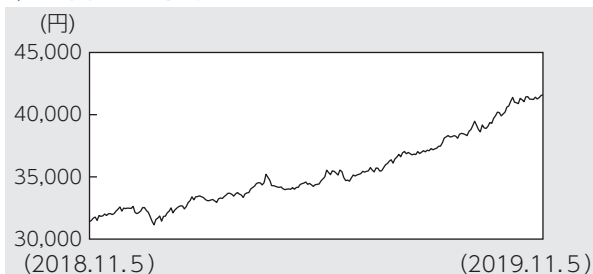
項目	当期末
	2019年11月5日
純資産総額	4,707,675,845円
受益権総口数	1,578,352,111口
1万口当たり基準価額	29,827円

（注）当期中における追加設定元本額は501,804,946円、同解約元本額は338,720,892円です。

組入ファンドの概要

【国内リートマザーファンド】（計算期間 2018年11月6日～2019年11月5日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

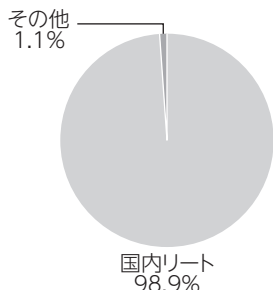
銘柄名	通貨	比率
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	7.5%
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.2
オリックス不動産投資法人	日本・円	5.7
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.7
日本リテールファンド投資法人	日本・円	4.0
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本・円	3.2
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.1
ケネディクス・オフィス投資法人	日本・円	3.0
大和証券オフィス投資法人	日本・円	3.0
組入銘柄数		49銘柄

◆1万口当たりの費用明細

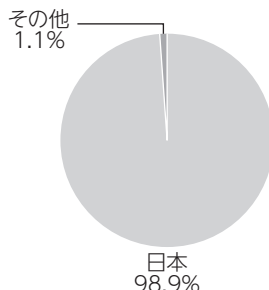
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	8円 (8)	0.021% (0.021)
合計	8	0.021

期中の平均基準価額は、35,405円です。

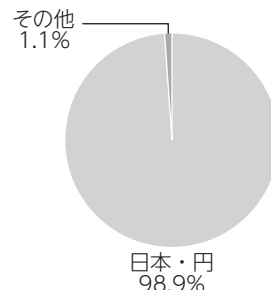
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数（配当込み）」とは、東証上場REIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当金の権利落ちによる市場価格の調整が考慮されます。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

